

## 為替論の回顧と展望

吉村 信之

### <目次>

はじめに

#### I. 戦後信用論と為替論

##### I-1. 前史

##### I-2. 為替本質論争

#### II. 為替取引の本質

##### II-1. 論争の評価

##### II-2. 為替取引の発生論的展開

#### III. 若干の展望

結語

### はじめに

かつて宇野弘蔵氏は、管理通貨制（金・ドル本位制）を評して、「資本主義の骨を国家が抜いた」（宇野 [1975] 197頁）経済であると述べたことがある。この点からいえば、21世紀の今日、資本主義は既に商品貨幣による最終的決済という背骨すら失っているが、没落を深めるところか、ソビエト型社会主義の崩壊を契機に、全世界を覆いつくすように拡大し、金融を梃子とした市場原理主義を貫徹しつつあるかのように見える。20世紀後半以降、通貨が金というアンカーを最終的に失ってからとりわけ顕著になったこの流れは、21世紀の今後にも強まっていくだろう。

小稿は、戦後信用論の傍流として、顧みられることの少なかったマルクス経済学に基づく為替論の整理と再考を図ることによって、今日の商品貨幣決済なき通貨体制——「ドル本位制」に射程を延ばしうる考察の再構築を祈念した試みである。

われわれは、為替論に対する一般の理解が必

ずしも分明でない点を鑑みて、先ずI.において、戦後信用論の歩みの中で為替理論が如何なる経過を辿って形成されてきたかを回顧し、若干の整理を行うことから始めよう。

II. では、この整理を受けた形で、積極的見解を呈示する。そこでは、為替銀行の生成する根拠と、それが一般の金融市場の中に包括される様子を、原理的に考究する試みがなされるだろう。

続くIII. では、為替論の再考がもたらす理論的射程を確認しておきたい。従来の時間的要因を重視したオーソドックスな信用論に、為替論が付け加わるとき、それが如何なる意義と有効性を与えるのかを展望し、その再考が顕揚される所以が説明される。

以下、内容に入ろう。

#### I. 戦後信用論と為替論<sup>1)</sup>

##### I-1. 前史

戦後のマルクス経済学の理論は、戦前のそれとは一変してしまった感が強い。戦後の理論的發展が著しかったのはいうまでもないが、戦前の議論は、何よりも現前にある日本資本主義の分析に焦点が据えられたため、分野的にも地代論・表式論等といった特定のテーマを中心とした論争が展開されていたからである。そしてこの限りでは、為替論も戦後信用論の発展より古い起源を持っている。

1931年の金兌換再禁止以降の為替相場の持続的下落という事態を分析するという極めて実践的な課題から、為替論研究は出発した。戦前の研究では、論争当初の問題は「為替インフレ」

1) 為替論争を整理したものとして、戦前まで含んだ小野 [1957] の他、片岡 [1981]、村岡 [1983]、

海保 [1986]、徳永 [1989] を参照。

の存在の有無であったが、次第に為替相場の本質を巡る議論へと焦点が移っていく。ここでは、「為替インフレ」論を提起し、貨幣論のレベルで為替相場を捉え、為替相場を両替相場の発展形態と規定した猪俣津南雄氏 [1933]、これを批判し信用論のレベルで外国為替を捉えるべきことを提起した笠信太郎氏 [1933]、更にカー・コムス [1933] に依拠しつつ、為替相場を「本質的には割引相場」とした河本勝男氏 [1933] の存在を指摘しておこう。

これら戦前の諸説は、戦後のインフレ期に再燃した「為替インフレ」論争において、河本説を継承し割引利子説を採った遊部久蔵氏 [1948]、猪俣「為替インフレ」論を継承した萩原厚生氏 [1948] によって、再び論争として引き継がれた。為替相場＝割引利子説を展開した遊部氏に対し、萩原氏は、標準相場である電信相場では、時間的な要因である金利が計算されない点を指摘し、これを受けて遊部氏は為替相場の本質を、「利子」から「手形の価格」へと修正することを余儀なくされた。更に萩原氏は、「プラン」問題の意識という、後の国際経済学研究者の主張を先取りした議論をも展開しているが、ここでは割愛せざるを得ない。

ほぼここまでが、為替相場本質論争の前史に当たるといえるのが、大方の諒とするところだろう。

## I-2. 為替相場本質論争とその後の展開

為替理論の本格的展開は、その前史たる如上の遊部・萩原論争を受けて、漸く開花する。

戦後信用論の雛形を創った意味で、川合一郎氏と小野朝男氏との間で行われた為替相場本質論争は、最も影響を持ったものと思われる。戦

後のあらゆる為替理論がここを出発点として簇生し、この論争の中に問題点を見出して自らの見解を精練していった意味からも、そう言える。外国為替をめぐる議論の参加者は多岐に亘るが、ここでは大まかな議論の交通整理に止めざるを得ない。以下では、主に時系列的に、(a) 信用代位説、(b) 手形価格説、(c) 交換比率説という3つの軸を設けて、諸説を整理したい。尚、留意して貰いたいのは、この分類はあくまでシェーマティッシュなものに止まる点であり、このことは、とりわけ多様な説が展開された第3の交換比率説に当てはまる<sup>2)</sup>。

### (a) 信用代位説

萩原氏の批判によって遊部氏が撤回せざるを得なかった割引利子説は、これを継承した川合一郎氏によって、いわゆる信用代位説として復活する。川合説 [1954] を簡単に整理すれば、以下の如くだろう。

為替取引は、単純化すれば、債務の方向を置き換える行為（貨幣取扱業務）と、債権を取得し信用を代位する行為（貸借取引業務）との二側面を持っている。

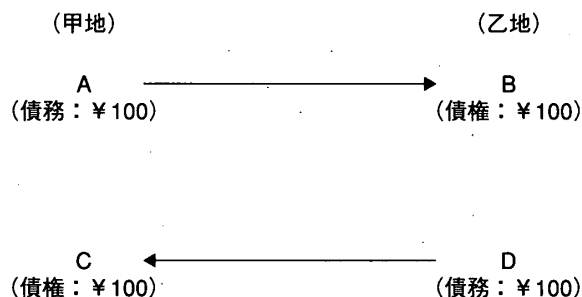
いま第1図に示されるように、甲地域に居るAが乙地域に居るBに対して100円の債権を持ち、同じく乙地域に居るDが甲地域に居るCに同額の債務を持っているとしよう。

図中の甲地・乙地において、甲地に居る債務者であるA・Cが直接送金して乙地の債権者であるB・Dに返済した場合、債務額の100円の他に、貨幣輸送量（例えば $100 \times 0.01 = 1$ 円）という余分な流通費用に掛かることになる。この流通空費を節約するためには、甲・乙という隔地間の貨幣商品金の輸送をより近距離間の輸

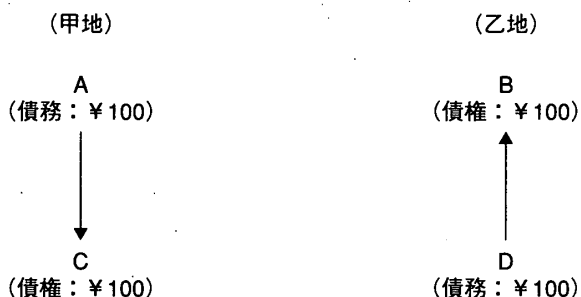
2) 予め本稿の立場から指摘しておきたいのは、当初、外国為替論争に関わった多くの人々が信用論研究者だったこともあり、信用論ないし貨幣論の観点からこれらを分析したため、為替論は信用論等の添え物的位置を脱することができず、基礎理論的・原理論的な体系内の何処に位置付けられるかという点が曖昧に残された点である。この傾向は後に国際経済論の研究者が論争に加わったことで

一層強まり、為替論が「プラン」の「後半体系」——それ自体、変更された可能性が極めて高いマルクスの「経済学批判体系」の計画（吉村 [1999a] 参照）——との関連で云々される反面で、これを基礎理論・原理論の一部を構成する要素として議論されることが等閑視・ないし否定される結果を齎したと思われる。

第1図



第2図



送りに振り替えて、支払決済という目的を遂行すればいい（貨幣取扱的側面）。

図示すれば第2図のように、甲・乙間の決済を、甲地内・乙地内の送金へとそれぞれ振り返れば、結果的に流通空費を節約した上で、貸借関係を清算したのと同じ結果となる。

この振り替えという行為は、単なる貨幣取扱業務を超えたところに本質がある。すなわち、A→Bという貨幣商品金の輸送をA→Cという貨幣商品金の輸送に振り替える行為は、当事者の具体的な行動としては既存債権の肩代わりという貸借取引として行われる。すなわち、A→Cの貨幣輸送（貨幣取扱業務）は、（1）貸付という形態で、（2）しかも単なる貸付ではなく、既存債権の肩代わり、信用代位という形で行われる。この限りでは手形割引等、一般の信用代位と何ら違<sup>たが</sup>ところはない（貸借取引的側面）。

だが為替は代位の目的において全く異なっている。一般の信用代位の目的は利殖という積極的なものだが、為替信用代位は金現送費という流通費の節約という、マイナスのミニマム化という消極的な動機から発する「窮迫代位」であり、金輸送費との比較秤量においては、貸し手が支払うという「マイナスの利子」すら生じることとなる。ここから出てくる結果は、一般の信用代位に比べての為替代位の売買擬制の強化、「手形商品の価格」化現象の強化である（川合 [1954] 第2篇第2章）、と。

川合氏によればこの商品擬制は、（1）入手した債権が、隔地に対する債務に支払われ相殺されてしまうため、債権の回収がそれ自体とし

ては現われないこと、（2）商業手形の割引価格は常に額面以下であるのに、送金用の手形は、現送費の範囲内で額面以上になり得ること、によって強められる。為替取引はそれ自体としては信用代位行為でありながら、代位の目的が利子取得ではないこと、返済が独立した行為で現われないことが、多くの人々に、商業手形割引以上の売買擬制の印象を与えるのである。更に進んで個別資本の目には、この売買の相場が「外国貨幣との換算比率」、昂じて二国の「価格の換算比率」として、転倒して了解される結果にもなる。

尚、川合氏は、為替取引における世界貨幣金の節約についてはこれを否定し、金そのものの節約はあくまで一般的な（国内）信用制度の問題であるとして、為替を目的とする信用代位では、まず現金（貨幣商品金）による支払いを例示した。一般的な信用代位において、先駆的に債務による債務の代位を打ち出していた川合氏にあっては意外なことであるが、貨幣金そのものの登場は、為替取引からは出て来ないとしたのである。この点についての本稿の見解は次章に譲る。

#### (b) 手形価格説の提起とその後の展開

この川合説の発表は、小野朝男氏による批判を呼び起こし、為替本質論争へと発展していく。数多の応酬の中から両者の主張を要言すれば、以下の如くだろう。

小野氏は、エンゲルスが手形割引を「けっして前貸しではなく、まったく普通の売買である」（Marx [1964] S. 473, 訳254頁）と規定して

いることに依拠し、為替手形取引は手形という特殊な商品の売買価格であるとする、いわゆる手形価格説を展開した。また萩原氏と同様に、今日の電信相場ではほぼ瞬時にして相場の建値が行われる以上、時間的契機を捨象した「為替利子」なるものはあり得ないと指弾した（小野 [1957]）。

川合氏は、これに対して、小野氏の主張である売買説は、むしろ相場現象としては当然のことを言っているに過ぎず、「いかなる理由によって売買の外観をとるにいたるかの過程の究明こそ問題である」（川合 [1955] 85頁）と応え、社債を「売る」・金融債を「買う」といった、為替取引当事者には当然の如く映じる売買擬制の背後にある貨幣貸借という本質を見ることが肝要である、と自らの主張を敷衍した。またこの売買擬制は、電信為替の普及とともに一層強まるが、電信為替を基準として加味されるユーザンス期間やメール期間への利子こそが、流通期間節約の対価としての通常の利子なのであり、為替利子は電信相場（における為替プレミアム・ディスカウント）に純粋に顕われる。この点において、為替取引は一般の信用代位と異なる「窮迫代位」なのであり、そしてこの「窮迫代位」による特殊現象を説明し得ず、「価格」論へと後退したのが遊部説の陥穽だったと反批判した。

この川合・小野論争は、その後の為替論の展開に大きな影響を与える結果となった。

小野氏の価格説は、手形を商品の価格と見るその本質観について、片岡尹氏 [1973] により手形債務の遡及性と通常の「売買」との矛盾を衝かれ、徳永正二郎氏 [1976] は、信用代位説の立場から、為替取引の史的研究を進めた。また小野説に近似する議論としては、服部彰氏 [1982] が銀行次元での対顧客取引における外国為替取引は「売買」であるとし、宮本美智也氏 [2002] は、世界市場が措定される段階で初めて成立する引受信用では、引受銀行以外に遡及が求められず、世界市場取引は一般流通と同じ最終的な価値実現だから、為替相場の本質は

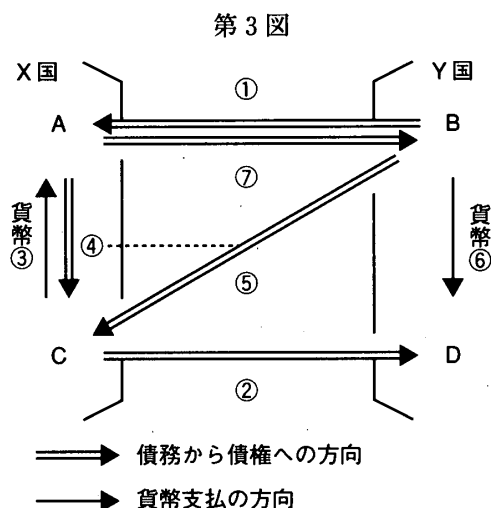
為替の「価格」であるとし、結果的に小野説と同じ為替観を提示している。

**世界貨幣の節約** 川合氏の信用代位説は、その後国際経済論の研究者に引き継がれる形で、発展・修正されていく。幸田精蔵氏 [1973] は、川合氏が個別資本レベルで「利子」規定を行った点を指摘し、内国為替と外国為替とが同一の立場から説明されているため、国家間の相殺の意義が軽視されており、「現送費の節約」は認められながら、事実上「世界貨幣の節約」は認められないことになっていると批判した。

また木下悦二氏 [1979] は、同じく信用代位説の立場から、幸田氏の「世界貨幣の節約」視角を引き継ぐとともに、「決済日以降の信用」が「本来の国際金融」（国際間貸借）であり、為替の本質はこの国際間信用とは切り離された「純粋の為替取引」によって考究されるべきであり、「金現送費の負担あるいは転嫁が為替相場の本質である」（木下 [1979] 153頁）と規定した。その際、木下氏は、為替銀行を捨象した論理の水準で、為替取引の原理を、第3図に示されるように説く。

まず、X国に居る個別資本AからY国に居る個別資本Bへの商品輸出とそれに伴う債権①が発生したとする。このとき同様に、同額で反対方向の債権②が、Y国のDとX国のCとのあいだに発生したとしよう。

X国の輸入者Cは、Y国の輸出者Dに代金決済をするに当たって、自ら貨幣（金）を送金する代わりに、Aに貨幣額を支払って③、債務額だけの額面のB宛の送金為替手形（支払指図書）を受け取る。ここでCはAに対して額面分の債権④を得ることになるが、Cはこの送金手形を自分の債権者たるY国のDに送る。この段階で、CのAに対する債権④は名宛人Bに対するCの債権債務関係⑤に引き継がれることとなる。Y国のDが同国のBにこれを手形で呈示し、貨幣を受け取る⑥ならば、CのDに対する債務②とCのBに対する債権⑤が相殺される。これと同時に債権債務関係④も消滅する。しかしBがDに貨幣を支払う行為⑥は、Aに代



(出所) 木下 [1979] 122頁

わってBが貨幣を支払ったことであるから、新たな債権⑦を発生させることとなる。

ここで既にAB間に債権債務関係①が発生していた以上、⑦の発生は同時に同額の①との相殺を意味することとなる。しかしこの①の存在は、この為替取引そのものの範囲からすれば、本来枠外にある。つまり債権債務関係①は、他の取引②～⑦から自立している。何となれば、この為替取引成立のためには、必ずしも丁度同額の①の存在が前提されているわけではないからである。①が⑦より額で大きければ、Bは貨幣を送金しなければならないだろうし、逆の場合はAが貨幣現送をする必要がある。

いうまでもなくAとBは、為替銀行の端緒的姿であり、AC間の「貸付取引」が決して売買でないことの根拠は、論理的な債権債務関係⑦の発生と、支払拒絶の際に生じる振出人Aに対する弁済の遡及という事実である、と。

この木下氏による整理は、①を本源的債権債務関係として捉え、本来の為替取引である②～⑦から独立したものであることを強調することによって、川合氏が提起した「返済が問題にならない貸付」すなわち債権・債務の相殺関係をヨリ明瞭たらしめた点にある。また、川合説に非難が集中した「マイナスの利子」なる表現を回避するため、幸田説をも取り入れながら、為替取引の本質を「個別資本視角からみれば貨幣

現送費用の節約手段であり、国民経済視角からみれば世界貨幣節約の手段である」(木下 [1979] 150頁) であるとした。

木下氏の主張は、為替取引を、現送費ないし金貨幣そのものという流通空費の節約体系としてみる限り一貫したものであり、川合説が国内信用制度に止目していたためにその体系から抜け落としていた、隔地間の相殺による世界貨幣そのものの節約を指摘している点至当である。

だが肝心なのは、その為替取引規定の方である。木下氏にあっては「貨幣現送費用の節約手段」という為替取引の本来の機能が、そのまま横滑りに本質とされているため、川合説が受けた「為替利子」についての批判点を回避できたものの、ではこの機能の更なる本質は何かを問う問題——それこそが為替本質論争の求めたものであろう——については、結果的に明確な解答を得ぬままになっていると思われる。

更に、総じて幸田氏・木下氏を初めとする「世界貨幣節約」論者に共通すると思われる難点は、国際経済を中心に見据えているその視角のために、為替取引機構の創出を推進する個別資本の行動動機が川合氏とは逆に軽視され、「世界貨幣の節約」という総資本的效果を結果的に生み出す個別資本の利潤動機=現送費の節約という初発の原動力が、如何に為替取引機構を創り出していくかというプロセスへの分析が等閑にされている点である。この点について、発生論として原理的に為替銀行の生成を捉えようとする本稿の立場は後論しよう。

だがそうした理論的難点は別として、上に見た木下氏の議論は、実証の領域において実り多いものとなって結実していく。氏の上掲図③は、深町郁哉氏 [1981] によって国際通貨論の基礎規定として引き継がれ、後の「ドル本位制」論の理論的基礎として、1980年代以降開花することとなる。このドル本位制論としては、深町編 [1993]、山本栄治氏 [1997]、片岡尹氏 [2001] 等々の諸労作があるが、その紹介は本稿では割愛せざるを得ない。

(C) 交換比率説

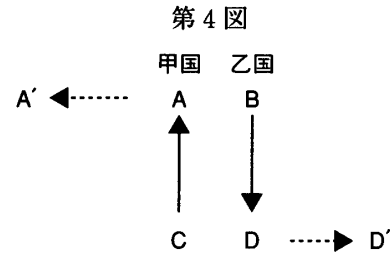
この範疇には多くの説が入り得るが、為替取引に対する捉え方においてかなりの相違が見られる。ここでは便宜的に、両替説・信用代置説・貨幣取扱資本説の三つに分けて見ておこう。

①両替説 交換比率説の中でもっとも素朴現象的に思われるのが両替説である。桑野仁氏 [1967]・今宮謙二氏 [1974] に代表されるこの見解は、為替取引を貨幣論的次元で捉えることを強調するとともに、為替相場を「両替相場の発展した形態」とし、その本質を「二国貨幣の交換比率」としている (桑野 [1967] 44頁)。この説の問題点は、次の信用置換説とともに見ることしよう。

②信用置換説 木下悦二氏の信用代位説に対して、村岡俊三氏 [1976] [1998] は、「プラン」後半体系の研究を通じて、為替手形取引を、輸出者から見た「世界的なスケールでの商業手形の流通」(村岡 [1976] 215頁) であると見、第4図に示される理論を提起した。

甲国の輸出者Aは、乙国の輸入者Bに対する対外債権=外国為替手形を、甲国における自己の債権者たるA'に宛てて自己の流通資本を節約したいが、乙国貨建て手形は甲国では流通することができない。この手形流通の中断を避けるためには、Aは甲国輸入者Cが自分自身に宛てた自国通貨建て手形と交換にB宛て乙国貨建て手形をCに渡し、Cと交換した手形でA'に対する債務の支払いに使用すればよい。このときCが乙国の債権者Dに送付するB宛て手形の存在こそ、国際的商業信用にほかならない。外国為替取引の本質とは、外貨建て手形と自国通貨建て手形との交換、すなわち信用の「置換」であり、従って為替相場の本質とは、商業信用のレベルにおける「価格の換算比率」なのである、と。

この村岡氏の「信用置換説」と先に見た「両替説」とが、それぞれ相場の本質を、「二国貨幣の換算比率」、「価格の換算比率」と表わしている点は、川合一郎氏 [1970] によって痛烈な



矢印は債権・債務の方向

(出所) 村岡 [1976] 70頁

批判を受けた。すなわち両者は、個別資本の日常意識を規制する機能をそのまま本質へと昇華している点で、相場の外観に幻惑され、何故そうした外観が個別資本の中に生まれてくるのかというプロセスの分析が欠落しているとされた。更に両説のように国際決済に著しく偏した相場観からは、中央銀行に決済集中が採られる以前の内国為替取引が規定できない点も指摘されよう。

但し川合氏が同時に指摘しているように、先の「両替説」とこの村岡説とは、抽象の基盤が異なっている。前者は金本位制が念頭にあるのに対し、後者は、曲がりなりにもドルが基軸通貨として世界貨幣の代替をしている時期が理論抽象の念頭にある。さればこそ村岡氏は、外貨・邦貨建て外国為替と「キャッシュ」(ドル・円)としての現金範疇との区別がなく、両者が商業手形として一括りにされてしまう。

信用置換説の難点はまだある。信用論の観点からすれば、AとCとの間に生産系列の異同や恒常的取引の有無が問われるべきだが、ここではそれが不問に付されている点である。国際経済的問題意識の方が先にあるために、肝心のAとCとに対する信用論的考究を欠いていると思われるのである。

③貨幣取扱資本説 この他、マルクスの「貨幣取扱資本」(現行版第3部19章) 範疇に注目し、何らかの意味でこの「資本」の实在を梃子に、為替取引を考察する海保幸男氏 [1993]、川本明氏 [1980]、平勝廣氏 [2001] 等、比較的新しい試みがある。貨幣取扱業務に止目する

視角は至当だが、海保氏は、貨幣取扱資本を予め「措定」(海保[1993] 281頁)し、平氏は両替業者の転成と捉える歴史的転化を論理的発生とする(平[2001] 46頁)等、総じてその「資本」としての実在性を性急に試みる余り、「貨幣取扱資本」の資本範疇の想定自体に判然たる了解を得ない。むしろ貨幣取扱業務を担う為替銀行の発生は、「貨幣取扱資本」範疇の措定よりも、商業資本の信用代位業務の分化独立(歴史的には例えばマーチャントバンカーの成立に見られるようなそれ)として説かれるべきだろう。次章は、その具体的呈示である。

## II. 為替取引の本質

### II-1. 論争の評価

以上、戦後信用論の傍系たらざるを得なかった為替理論の研究について、簡単に鳥瞰してきた。如上の整理の行間からも既に窺われるかも知れないが、ここで改めてわれわれの立場から見た、為替論争の評価と残された問題点を整理しておこう。

為替理論を信用論の中に包摂しようとした川合一郎氏の議論は、為替取引を貨幣取扱に媒介された貨幣貸借、しかも窮迫代位と見る点において、極めてオーソドックスなものであり、川合説の批判者が異口同音に論難したような「珍説」の如きものという批判は当たらない。むしろ信用論のオーソドックスな理解(未来の返済還流を基礎とした現在の購買力の創出)を、空間性を有する為替取引に素直に適応した、通常の信用論と親和する無理のない理論であり、このことは、他の論者が提起した論理のいずれもが素朴現象論に過ぎるか、または自説の独自性が出すぎたために逆にむしろ別の難点を抱え込む結果となっている点からも傍証されるように思われる。

川合説が、木下氏以下、その支持者からも忌諱された点は、為替相場を説明するに際し、為替プレミアムを、「貸し付けさせてもらい賃」すなわち「マイナスの利子」という——常識的に考えれば一見奇妙に思われる——表現で説明

したからだが、表現は兎も角として、先の第1図中のAとCのあいだに資金の貸借があり、債権の代位として貨幣貸付の外化があるという本質を<sup>なが</sup>違えぬ限り、為替プレミアムないしディスカウントが邦貨・外貨建て資金市場における資金の需給関係による建値(すなわち資金の価格としての利子率)を表わしていることは明らかであり、最終的には将来の価値実現に対する信用によって現時点における現送点の中に収束されているのである。

この点を、金現送が実際に問題となる局面、すなわち為替取組と金との現送が秤量される景気の局面で考えてみる。

ここである経済圏が好況末期過程にあり、労働力人口に対する需要の超過が持続的に生じているとしよう。投機的在庫形成による生産財価格の上昇と雇用確保のための労賃上昇との挟撃によって、個別諸資本の利潤は減少し、実体経済をはるかに超えた信用の膨張が起きている。だがそれにも拘らず、将来の価値実現への期待だけは膨らみ、投機的需要を含め依然として資金需要は旺盛である。銀行の資金形成能力を支えているのは銀行自身への債権の返済還流であるから、産業資本の将来の価値実現が怪しくなればなるほど、それに貸出している銀行の有する債権は不良化して準備金の積み増しが必要となり、また収支の不均衡が生じている結果、その通貨建て為替相場(ないしその経済圏を流通している信用貨幣の相場)は下落し金輸出点へと近づいていくことになる。為替相場が金融輸出点に達し、現身の金が必要な状態に至れば、もはや為替取引は採られず、費用の秤量から金現送が選ばれるだろう。

如上の事態は、個別資本の目には、自通貨の下落、現送点の突破にしか捉えられないが、本質的には流通費用の節約を齎している為替の需給が入超によって逼迫し、信用を支える円滑な返済還流が、一経済圏総体として動揺し始めている段階を示している。端的には、金現送点の突破とは、この為替取引による流通費の節減効果が費用面で使えぬ状態にあることを現象とし

て個別資本に告げ知らせることによって、資本家社会的には、将来の資金形成を梃子とした現在の購買力の創出である手形取引を支える信用の動揺、他通貨に対する相対的な自通貨（建て手形）の価値毀損を総資本的に顕現させる役割を有しているからである。そして為替需給を通じてこの通貨下落を齎しているものこそ、一経済圏における資本過剰にはかならない<sup>3)</sup>。

個別諸資本は、一経済圏の将来の価値実現に対する信用の動揺という事態を、単に為替取引か金現送かの比較秤量の問題として受け止め、金兌換に殺到する。信用の動揺という規定的事態は、このときコストの有無という形式的なものによってしか、個別資本には察知できないし、またそれ以上の認識を持つ必要もない。貨幣は誰からも受け取られるから貨幣なのである。この段階から更に進んで、現送点を突破した貨幣価値が下落し続けるとすれば、金現送によって保たれている「未来の返済還流」そのものへの信用さえも、やがては本格的に動揺することになる。早期警戒措置としてここで採られる処方は、短資引寄せその他、何らかの手段による通貨価値（その通貨建ての債権価値）の安定すなわち現送点への逸早い収束か、更には非常措置としての為替切り下げだけである。本来金現送の回避手段の範囲を示しているに過ぎない現送点一旦定着すると、個別資本の目にはそれが通貨の変動域として逆倒して了解される所以である。

もとより円滑な債権の還流に対する信用の動揺の基底には資本過剰に伴う価値実現の困難があり、このことが為替市場における資金需給を逼迫させて信用代位の困難を生じさせている。

そしてこの限りにおいて為替信用代位説それ自体は、以下述べるように体系的位置づけに難点を残していると思われるものの、その内容において大きな瑕疵を見出すことができないと考えられる。為替取引が流通費の削減を目的とした信用代位であり、為替相場が為替市場に流れ

ている資金の売買相場である点が曖昧にされると、為替取引の機能がその本質とされたり、更には「両替」や「売買」という外観までが本質とされたりすることとなる。先に見た木下氏のように、為替取引の本質を単に「現送費節約」の手段として、個別資本にとっての機能に沿って捉えてしまうと、金決済が死滅した場合の為替取引が、純粋な代位相場となって現送点を超えて自由に変動し得ることがそもそも規定できなくなってしまうと思われるのである。

今日から見て問題なのはむしろ、信用代位説の提唱者である川合氏が関心を持たなかったであろうし、また時代的制約から知る術もなかったであろう点、つまり今日の世界貨幣金による決済なき「ドル本位制」の現状分析へとそれを生かす場合、為替論を如何に理論体系の中に収めるかという点にある。

川合氏の為替理論が体系的に展開されている『資本と信用』では、為替取引は、商業信用→銀行信用といった一般の手形割引とは異なることを明示的に示すために、「為替・為替相場」は別立ての章が充てられている。為替相場が利子率と連動して齎す変化が貨幣資本の大きな吸着基盤となって登場している今日、われわれとしては発生論的に相異なる信用代位が、どのように交流を開始するかという点に関心を持たざるを得ない。そしてこの関心からいえば、川合氏にはそもそも為替取引が原理的に如何に発生分化してくるのかという問題意識が分明でないために、その原理的位置づけが未だしの感があることは否めない。以下では、為替取引という空間的要因から発生した信用代位市場を先ず見ておき、如何なる形で、時間的要因によって発生する商業信用→銀行信用という一般の信用代位市場とそれとが混交し、無差別な資金市場を形成していくのかという点を、原理的に考究しておこう<sup>4)</sup>。

3) この点に関し詳しくは、吉村 [1999b] 参照。

4) 片岡 [1986] 第2章は、為替銀行を発生論的に展

開している。



## (2) 為替取引の発生論的展開

為替取引と金現送とは本来別個の行為である。その別個の行為が、資本によりコストの面から比較秤量された結果、現送点という基準が相場の基準として資本の目に映し出されているに過ぎないが、このために両者の相違は見えにくくなっている。われわれは、この点を鑑み、為替取引を先ず貨幣流通=現金決済から捉える必要がある。

一般の信用代位の場合、商業信用から銀行信用の導出を説く際、それを現金(貨幣商品金)によって割り引くか、より高次化された債務(銀行手形ないし銀行券)で割り引くかは、従来の研究史では一つの焦点となっていた。嚆矢として挙げられるのは、先ず宇野弘蔵氏の旧『原論』(宇野 [1952])である。宇野氏は好況末期の利子率騰貴を説くために、前者の現金説を採っていた。最初から銀行券が出ては、貨幣金による信用創造の規制が説けなくなるというのが、その根拠であった(宇野 [1968] 371頁・383頁)。だが、一旦商業手形の流通による商業信用から上向したうえで、再び貨幣による割引に戻り、更にその後で銀行券が創出されるという、宇野氏自身が認める「ひじょうに不細工な」(宇野 [1968] 374頁)信用論の構成は、信用論研究者からの疑問が提起され、川合一郎氏 [1954]、山口重克氏 [1961] を初めとして、「債務のヨリ高次な債務による代位」に銀行資本の割引の本質を見出すという理解が、現在では定着している。

この点について、われわれもこの理解を共有するが、為替信用代位という特殊な信用代位においてはこの限りではない。宇野氏の場合にも、自分の方法を「不細工」と言ってみたり、「兌換そのものをどういう意味にとったらよいか…まだ僕にも十分明確になっていない」(宇野 [1968] 373頁)と述べていたりすること等から推測してみると、おそらく一般の信用代位と為替信用代位とが十全に区別されていないことに問題の根源があるように思われてならない。

為替取引を先ず現金(貨幣商品金)による信

用代位として説く先例は、既に川合氏自身が示していた(川合 [1954] 189頁)。川合氏はそうすることの根拠として、「この場合の金そのものの節約は為替そのものとは別の制度——…銀行券や小切手という信用貨幣制度——で果たされているのであって、為替とは別のものである」(川合 [1954] 189頁)ことを挙げているが、より立ち入った説明はそこにはない。

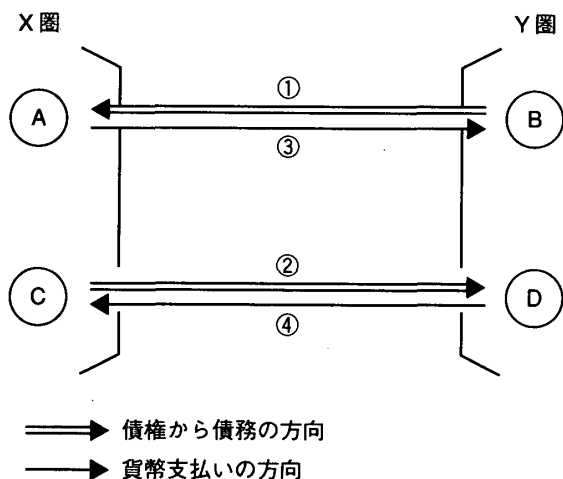
この点をより詳細に分析した片岡尹氏 [1973] は、一般の銀行による信用の肩代わりが銀行券=信用貨幣で行なわれるのに対して、為替信用代位が現金の譲渡によって行なわれる点で相違することを明確に認めた上で、「しかし〔川合〕教授の所説では銀行が現金で手形を割引ことは論理的に考えられないかのだから」(片岡 [1972] 53頁)、先の第1図における債権者Aから債務者Bへの債務返済は、貸付可能なものではなく支払手段であり、Cへと振り返られたそれも貸付ではなく、「返済」(片岡 [1972] 53頁)であるとする見解を示した。

川合氏・片岡氏が、一般の信用業務と区別して、為替信用代位を先ず現金による割引とした点は、一般のそれに対し為替信用代位の特殊性を明瞭にした点から言って正しいと思われる。だがその根拠として挙げられる説明には、必ずしも疑問無しとしない。川合氏の場合は、一般の信用代位に対して、為替信用代位の特殊性を説明するとき、何故現金が出てくる理由が充分明瞭ではないと思われるし、また片岡氏の場合には、仮に氏の言うようにAとCの資金譲渡が「返済」だとしても、翻ってでは何故「返済」になると現金にならなければならないのかが、改めて問われなければならないだろう。一般の信用代位においても、「返済」は必ずしも現金で行なわれるわけではなく、信用貨幣でも論理的には可能と思われるからである。

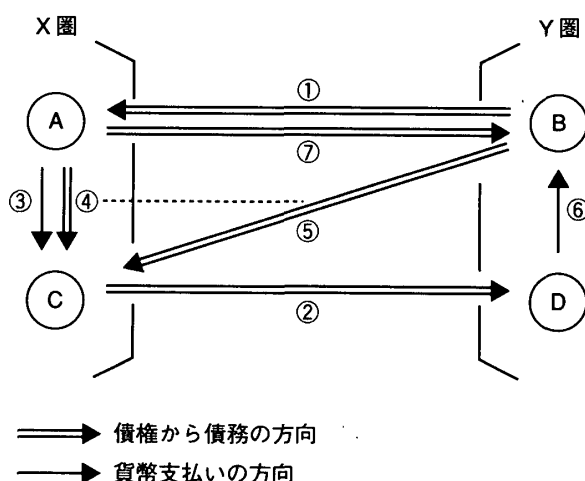
後に示すように、本稿なりの観点から、ここでは先ず現金による取引を前提に、為替取引の展開を検討しておきたい。

さて、問題は二つの次元に分けて考えられる必要があるだろう。第一に、一般の信用制度と

第5図



第6図



の交流を開始していない為替取引そのものの次元。そこでは、為替銀行の端緒の萌芽形態までが発生論的に説かれる。更にそれを前提として、第二に一般の信用代位市場が為替市場と交流を開始し、これを貨幣資本の無差別な吸着基盤として、貨幣市場に服属させていく階梯である。ここでは、純粋な為替取引そのものが変質し、為替銀行が一般の商業銀行業務をも兼業させられていく形で変質を遂げていく。

資本の編成原理を明らかにするここでは、まず為替信用代位そのものを説き、更に為替市場が一般金融市場へと編入されていく過程が明らかにされなければならない。

以下その過程を具体的に説いてみよう。最初に申し添えておくと、われわれは、外国為替と内国為替を区別しない。川合氏 [1954] が指摘しているように、双方は同じ原理に立脚しており、そこを明確にしておけば、国際経済論的な視角に捉われることなく為替論を展開できると思われるからである<sup>5)</sup>。

(1) 為替取引そのもの

いま、第5図のように、蓄積テンポの異なったX圏とY圏を想定し、X圏に居る輸入者AがY圏に居る輸出者Bに対して、債務を持っているものとして(①)。

ここで同じくX圏に居る個別資本CがY圏に居る個別資本Dに商品を輸出し、債権を取得しているものとする(②)。この「為替取引そのもの」の次元では、手形のユーザンスは、一般的な信用代位との相違を原理的に明白にするため、満期が想定されるか、ないし捨象されなければならない。AB間に発生した債権債務関係の決済は、図中③で示されているようにAによる金の現送によらなければならない。同様に、CD間に発生した債権債務関係は、④で示されるようにCによる金現送で果たされる。このとき現送に伴う費用の負担をどちらが負うのかは、双方の関係に依存する。為替取引はここで初めて生じ得る。未だ資金市場として十全に機能していないとはいえ、現送点内で建値されるプレミアムとディスカウントこそ、為替利子(資金の価格)にほかならない。

さて、たまたまAのBに対する債務額と、CのDに対する債権額が一致したとしよう。このときAは、Cの有するD宛て手形を「買い」取り、それをBに送付して、Dに支払わせるという債権債務関係の振り替え=貨幣取扱行為を通じて、貨幣金の送付なら掛かったであろうコストを節約することができるだろう。

第6図を見よう。CがD宛て荷為替手形をAに持ち込み手形の割引を受ける場合を考えると、ここにおいてAはCに貨幣を支払い(③)、Cの持つD宛て債権を代位する(④)ことによ

5) いわゆる純粋資本主義論との方法的整合性については、吉村 [1999b] を参照。

って、Y圏のDに対する債権を獲得する。このD宛て為替手形をBに送付すると、AとCの間にある債権債務関係④は、BC間の債権債務関係⑤に引き継がれる。この手形送付によって発生したAのBに対する債権を一先ず措くと、B→C→Dという債権の流れが三者間に形成され、Cは信用連鎖の中間に入ることになる。Bの呈示を受けたDが支払⑥をすれば、結果としてCは、Bに対する債務⑤をDに対する本来の債権②で相殺することができる。このとき、先に措いていた為替手形の送付によって生じたAのBに対する債権⑦は、もう一つの本来の債権債務関係①によって相殺されている。すなわちAは、実体的な取引に基づく本来無関係な本源的債権債務関係①②に対して、新たな債権債務関係⑤⑦を創出することによって、振替相殺を行うのである。

もし同額のD宛て債権の存在が無かったならば、AはBに対して現金を送付しなければならなかったのだから、個別資本Aは——最初から詐取を考えていない限りは——そのための現金と現送費とを用意していた筈である。

従って当然ながら、AのCに対する信用代位は、先ず現金によるものでなければならない。一般の信用代位、すなわち商業手形が割引される場合には、先ず商業流通の中での手形流通を前提とし、その中で高次の個別資本（銀行資本）の債務による商業手形の割引を考えるのに対して、ここでは先ず第一に商業手形流通を前提とせず、また第二に一般的流通と同じく、信用の成立し難いX圏とY圏との最終決済であるが故に、通常の信用代位とは異なって、現金による特殊な債権の肩代わり＝信用の代位が端緒に置かれなければならないのである。銀行券による割引が為替信用代位にまで浸透してくるのは、資本の論理的編成として考察を行う場合には、一般の信用代位と交流を開始するもう一つ先の序次になって初めて出てくる問題である。

AがBに対して、現金を用意しなければなら

ない理由は、更にその先にもある。第三として、仮にCのD宛て債権の存在があっても、Aの債権者たるBがD宛て債権を信用できない場合、やはりBはAに対して現金の送付を要求するだろう。「為替取引そのもの」の段階では、引受信用はまだ成立していないから、この可能性は低くはないといえる<sup>6)</sup>。

この点で、川合氏が為替取引成立の前提条件として「甲地のAが乙地のBへの貨幣輸送費を節約しうるのは、…別に同時に乙地のDが甲地のCに同額の貨幣商品金を送ろうとしていることを条件とすること」（川合 [1954] 188頁）のみを取り上げて、そのまま推論を展開しているのは疑問が残る。むしろかかる取引が、個別資本間で成立するには困難が伴うことそのものが、個別資本による為替取引機構生成の推進力となると思われる。

こうした取引は単発的なものに終わる限り、現金による決済が求められる可能性は常に伏在していると考えられる。だが、やがて個別資本AとBとの間に恒常的な取引が行なわれるようになり、AとBとの間で恒常的に債権債務関係が蓄積されていけば、他の個別資本CやDは、貨幣現送費用節約のために、圏外債権債務関係を圏内債権債務関係に振り替えてもらう貨幣取扱業務を、AやBに依頼するようになって来る。AやBは、その豊富な債権の蓄積を使って、CやDのためにこの振替業務＝貨幣取扱業務を行なってやり、現送費よりも低い手数料をで済ませるようになってくる。いうまでもなく、この個別資本AやBこそが、為替銀行の端緒的姿である。

## (2) 為替市場と一般的信用代位市場との交流

個別資本AやBは、本来商取引に従事する輸出入業者であった。だがその取引が恒常的になり、双方に債権債務の残高が累積してくれば、あらかじめ決済日を設けてまとめてそれを相殺

6) Cole [1929] pp. 388-89によれば、植民地時代の英米間の決済には、「現金や地金」による「確実な

送金」が、為替による送金よりも選好されたという。

した方が、余分な流通費が掛からなくて済む。取引が恒常的であれば、むしろ互いにその経営に信用の置けるAとBとの間に、恒常的に貨幣残高を置いておくことが、隔地間取引には有利になるだろう。例えば季節性のある一次産品の商取引であるならば、秋に引き出された預金は、その後積み増されることによって年間で相殺され、この場合には、現送費のみならず世界貨幣金そのものも節約される結果となる。こうしてコルレス預金が萌芽的に形成されてくる。

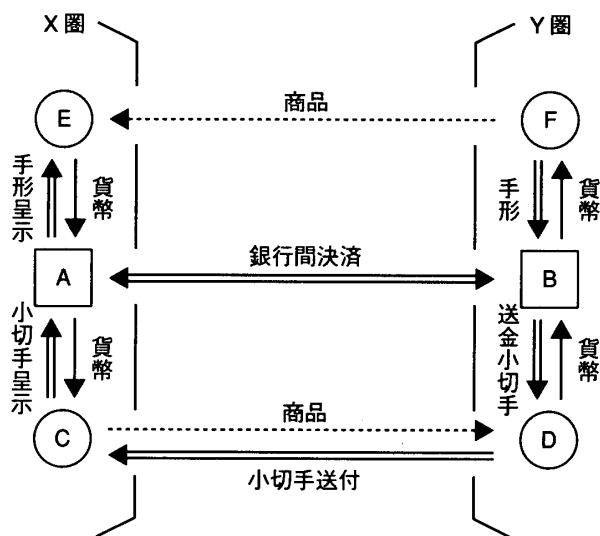
そしてX圏やY圏に居る他の資本も、AやBの手元にある資金、および隔地間取引に伴う情報の不足に対して、X圏やY圏で手広く商取引を行うAやBの信用を頼りに、A・Bに堆積された債権の振り替えによって決済を行う資本も出現してくる。更に嵩じて、A・Bが架空の預金を創出し合い、相殺期日に決済尻のみを現金で支払えば、隔地間決済は更に円滑となるだろう。預金振り替えに基づく信用創造である。

為替銀行が自主的に執り行う信用創造は、原理的には振替的信用創造までであると思われる。取引の恒常化→残高の置き合い→コルレス預金まで来て、相互のコルレス残高に貸借記して相殺する論理からは、振替的信用創造は容易に導き出せるが、そこから発券的信用創造にまで行き着くには断絶があり、発券によるそれはむしろ一般の信用代位市場にとの交流によって齎された一覽払い銀行券が為替銀行に滲透していく過程で生じると考える方が、原理的には自然であろう。

第7図を見よう。個別資本たる輸入商Eと輸出商Fとの間に商取引の必要が生じたとしよう。だがEもFも、同じ生産系列に属さず、更に隔地の故に双方の経営状態に信用を置くことができないでいる。そのままでは、現金の送金か商取引の不成立かを招くことになる可能性がある。

しかしここで、両地域に確固たる信頼があり、双方に亘って広く商取引を行っているAとBとが存在すれば、X圏に居るEがY圏のBとコルレス関係（ないし本支店関係でも良い）にある

第7図



Aによる支払保証の引受を受けることが叶う場合、Y圏に居るFはEに対して安心して商品を輸出することができる。Fは、X圏のA宛ての手形を振り出し、既に半ば銀行化しつつある大商業資本Bにこれを割引いてもらい、割引された現金を受け取る。BはAにA宛手形を送付し、相互の貸借記帳で決済する。その上でEがAに満期日に支払いを行えば、この取引は現金の現送に伴う流通費を節約した上で完結する。

X圏の個別資本CがY圏の個別資本Dに輸出を行う場合も同様である。Dは、Cから商品を輸入するに際してBに送金指図書を発行してもらいこれを送付して、CはAに呈示し支払を受ける。残額や満期日以降の信用その他は、代理店（本支店）関係を取り結ぶようになった商業資本AとBとの間のコルレス勘定内で相殺・あるいは差額決済される。第6図で示したように、Cが取立為替を振り出す場合でも、原理はこれと変わらない。

信用制度と交流する段階に入ったこの次元では、上例でFが振り出す手形は、先の「為替取引そのもの」の次元とは異なり、ユーザンス金利を有する期限付き手形である。為替銀行は、コルレス残高の貸借記の中で、為替利子と時間的要因に立脚する通常の子（支払指図に伴うメール金利も含む）とを支払い、または受け取

る。更にここでは、C・D間の並為替（送金為替）と、E・F間の逆為替（取立為替）が分化して現れており、収支尻はただAとBとの間で、別個な取り決めに基づき行われることになるだろう<sup>7)</sup>。

こうして為替取引市場が形成されてくると、一般の信用代位市場もコール資金の貸し借り・為替取引の利用、そして何よりも為替手数料を自己の価値増殖の新たな吸着基盤にすることを目的に、積極的に交流を開始し始める。先に述べたように、既に為替市場においても、預金設定等の振替の信用創造は萌芽的に存在していたであろうが、為替信用代位においても一般の信用代位市場との交流を通じて、現金による割引から信用貨幣による割引が浸透してくるのである。そしてこの発券的信用創造のイニシアティブを握っているのは、繰り返すように為替信用代位の方ではない。商業流通の中から析出されてきた一般の商業銀行との交流を通じて、初めて現金割引から債務割引へと転成するのである。

このように原理的には、一般の信用代位と為替信用代位とは明らかに断絶を含みつつ、無差別な貨幣市場として前者が後者を併呑していく。やがてAやBが商事業務を切り落とし、それに付随して行ってきた貨幣取扱業務や預金設定を独立して専門的に営む段階に達すれば、商取引で形成された隔地間の商業に関する情報は、顧客に対する信用情報となり、この張り巡らされた信用ネットワークがAやBをして為替銀行へと転化せしめるのである<sup>8)</sup>。

### Ⅲ. 若干の展望

以上、前章でのわれわれの検討は、為替取引から為替銀行の発生・その一般的信用代位市場による併呑の過程を、原理的に生成分化する経済機構の一環として、切り取って見たものであった。

従来の流通時間の節約という従来の時間的要素を宗とする信用論に対して、現送費という隔地間輸送のための流通費用の節約という空間的要素を添加した信用論は、如何なる有効性を持ち得るだろうか。最後に、この点を、原理論と現状分析からそれぞれ簡単に概観しておきたい。

先ず原理論から見ていこう。

マルクス経済学の信用恐慌論に残された大きな問題の一つは、恐慌の勃発過程における兌換請求の発生が、蓋然性ではなく必然性によるそれとして、明確に理論化されていない点である。このために、現状を分析する原理としては、その狭隘さが大きな足かせとなっている。

今日の恐慌勃発過程における一般的な理解を大まかに整理すれば、返済還流の遅滞→利子率騰貴→銀行資本の兌換に対する不安→金兌換の殺到→利子率急騰・信用の制限→恐慌の勃発、という一連の時系列になる。

なるほど、恐慌によって顕在化する一经济圈の資本過剰は、債権還流の停滞によって銀行資本に先ず告げ知らされ、これが起点となって兌換請求が始まるのは間違いない。その基底には、銀行の債権の確かさ・将来の購買力を体化している銀行券に対する個別資本の信用の動揺があることも確かだろう。だが、それはあくまで、いわば総資本的・学知的な立場で明らかになっ

7) 宮本美智也氏 [2002] 134-136頁は、取立為替と送金為替との論理次元を峻別し、論理的にみて、商品取引上並為替で為替が取り組まれることは「独占段階」に至るまであり得ず、また周辺諸国（の輸入者）の支払能力が信用されるには、中心国マーチャント・バンカーの引受信用の供与が導入されなければならないため、逆為替は「自由競争段階の世界市場」（宮本 [2002] 135頁）で成り立つとしている。ここでは、具体的な「世界市場」（ないしそれに規定された中心国通貨建て取引）を

前提としなくても、為替の原理的な生成は説き得ると考えている。

8) 本稿では、資本の編成原理による序次を發生的に展開することを念頭に置いているため、先ず実体的取引を反映する対顧客取引に焦点を当てているが、更に銀行間取引へと上向する段階では、貨幣資本の取引が大きな位置を有してくる。金兌換が停止され、為替リスクそのものが商品化する程自立化するの、その次の段階である。吉村 [1999b] 参照。

ている事態に過ぎず、先に述べたように少なくとも個別資本にとって先ずは金現送と為替送付・為替取立とのコストとして、頭にのぼる事態である。学知的な立場からみれば、そこには資本過剰と銀行の債権還流への動揺が伏在しており、事態がさらに進めば、資本過剰の発現形態のひとつとして、あるいはハイパーインフレが進行した状況のように誰もが銀行券を受け取らず、現金による決済を求めることにもなろうと推論できるかも知れない。だがかかる事態を、個別資本は如何なる形で受け止め、それよりも早く金兌換に走るのであろうか。この点は、単に債権還流の鈍化→信用の動揺という本質に還元する以前に、その本質が如何なる階梯をもって激発性恐慌に顕れるかという過程を、個別資本の行動に則って分析する必要があると思われる。

そして恐慌の勃発過程・金融恐慌論の布石を打つとき、為替理論は強力な武器となると思われるのである<sup>9)</sup>。

空間的要素を添加した信用論の有効性として、もう一点挙げておきたい。現状分析に関わる点である。

如上の問題は単に理論固有の問題ではない。為替論の原理的考察は、国際通貨などのヨリ現実的な問題の考察にも有効である筈である。取引通貨・準備通貨・介入通貨等々の公私にわたる国際通貨の役割に関しては、例えば段階論の課題として、実証的な問題とされるか、理論的に言及されたときでも、非商品経済的な強制通用力規定の応用例として問題にされる（つまり原理論としては問題にされない）傾向があった。しかし輸出入者間の取引通貨、銀行間の為替媒介通貨といった民間次元の範囲では、国家の経済外的な介入といった要因に依ることなく、為替理論の側から商品経済的論理によって解明できる部分が少なくない。また、隔地間（国境を前提とするなら国際間）の商取引である以上、

強制通用力規定をそのまま適用し国際通貨の流通の根拠を云々するわけにもいかないであろう。

今日、為替相場は、金現送が欠落しているが故に生のままの代位相場となっている。そしてそこにこそ、デリバティブを初めとした金融部門の肥大化・貨幣の商品化の根拠があると思われる。空間的要因を入れた信用の原理的考察は、商品貨幣決済を欠く今日の「ドル本位制」を分析する強力な理論的基礎たり得るだろう<sup>10)</sup>。

### 結語

歴史は、時々刻々と現実の変化を累積させて流れている。いまわれわれの前に生きている経済社会構成体は、労働力の商品化を基礎とする点では同じ資本主義経済とはいっても、新たな「段階」に入りつつあるそれである。

原理論は、次々と現われる新しい現象を切り取ってモデルを組み立てる社会工学の類ではないが、さりとて現実が如何に変わろうと変化しないような万古不易の理論体系でもない。資本は、時代に応じて新たな吸着基盤を見つけそこを価値増殖の基盤に利用するから、資本の原理は変わってはいなくとも、その中のある部分が肥大し、あたかもそれ自身が価値を生み出す源泉であるかのように現れることがある。1970年代以降のフロート下における金融部門のように、である。そして、資本が見せるこの変幻自在な姿態変化を、商品から始まる基礎理論の一貫した体系の下で、整理し説明してみせることこそ、今日の理論的課題であろう。

われわれは、金融部門が实体经济をはるかに凌駕して肥大し、貨幣資本が国境を越え飛び回る世界を前にしている。20世紀末から現われている諸々の国際金融危機は、「ドル本位制」下における恐慌の現代的形態の発現にほかならない。この現状を分析するとき、為替論の研究を回顧しそれが提示する理論的射程を展望する

9) この点について、詳しくは吉村 [1999b] [2003] [2005] を参照。

10) 吉村 [2004a] ・ [2004b] 参照。

ことは、何ほどの意義を持ち得ると思われる。  
本稿を「為替論の回顧と展望」と題した所以  
である。

### 参考文献

- 遊部久蔵 [1948] 『インフレーションの基礎理論』思潮書林。  
猪俣津南雄 [1933] 『インフレーションの基礎理論』改造社。  
今宮謙二 [1974] 『マルクス主義為替理論の研究』、青木書店。  
宇野弘蔵 [1952] 『経済原論』下、岩波書店。  
宇野弘蔵編 [1968] 『資本論研究V 利子・信用』、築摩書房。  
宇野弘蔵 [1975] 『資本論に学ぶ』、東京大学出版会。  
萩原厚生 [1948] 『為替相場再論』『社会主義』9月号  
小野朝男 [1957] 『外国為替』、春秋社。  
海保幸世 [1986] 『為替論をめぐる論争』、木下悦二・村岡俊三編『資本論体系8 国家・国際商業・世界市場』、有斐閣。  
海保幸世 [1993] 『世界市場と国際収支』、ミネルヴァ書房。  
カー・コムス [1933] 『為替相場』、ゲー・カズロフ編『貨幣と信用』米村正一訳、ナウカ社。  
片岡尹 [1973] 『内国為替相場の消滅について—為替取引と信用制度—』、大阪市立大学『経営研究』、第125号。  
片岡尹 [1981] 『為替相場論争』、『信用論研究入門』、有斐閣。  
片岡尹 [1986] 『国際通貨と国際収支』、勤草書房。  
川合一郎 [1954] 『資本と信用』、有斐閣。  
川合一郎 [1955] 『為替相場について—小野朝男氏にお答えする』、『経済評論』7月号。  
川合一郎 [1970] 『外国為替と信用制度—桑野・村岡氏の批判にこたえる—』渡辺佐平編『インフレーション理論の基礎』、日本評論社。  
川本明人 [1980] 『外国為替取引と信用—貨幣取扱資本との関連で—』、名古屋大学『経済科学』、第28巻第3号。  
河本勝男 [1934] 『為替相場の本質について』『唯物論研究』第20号。  
木下悦二 [1979] 『国際経済の理論』、有斐閣。  
桑野仁 [1967] 『国際金融論研究』、法政大学出版局。  
幸田精蔵 [1973] 『外国為替の原理』、村野孝編『国際金融論講義』、青林書院新社。  
徳永正二郎 [1976] 『為替と信用』、新評論。  
徳永正二郎 [1989] 『外国為替決済制度と国際通貨システム—為替本質論争の理論的および現代的課題は何か—』、『金融学会報告』、第68号。  
服部彰 [1982] 『国際決済と為替相場の形成・決定・変動のメカニズム』福岡大学『商学研究』第26巻第2・3号。  
平廣勝 [2001] 『最終決済なき国際通貨—通貨の商品化と変動相場制の帰結』、日本経済評論社。  
深町郁彌 [1981] 『現代資本主義と国際通貨』、岩波書店。  
深町郁彌編 [1993] 『ドル本位制の研究』、日本経済評論社。  
宮本美智也 [2002] 『資本と金融』晃洋書房。  
村岡俊三 [1976] 『マルクス世界市場論』、新評論。  
村岡俊三 [1983] 『外国為替論の諸論点』、奥村茂次・村岡俊三編『マルクス経済学と世界経済』、有斐閣。  
村岡俊三 [1998] 『資本輸出入と国際金融』、白桃書房。  
山口重克 [1961] 『商業信用と銀行信用—信用貨幣流通の意義と限界—』、鈴木鴻一郎編『信用論研究』、法政大学出版局。  
山本栄治 [1997] 『国際通貨システム』岩波書店。  
吉村信之 [1999a] 『物神性と原理論の方法—いわゆる『利子生み資本』に関連して』、東京大学『経済学研究』、第41号。  
吉村信之 [1999b] 『為替と恐慌』小幡道昭編『貨幣・信用論の新展開』社会評論社。  
吉村信之 [2003] 『信用恐慌論の方法と課題』SGCIME編『マルクス経済学の現代的課題—資本主義原理像の再構築』御茶の水書房。  
吉村信之 [2004a] 『『金本位制のゲームのルール』と19世紀イギリスの循環性恐慌—その理論的意義』『信州大学経済学論集』第50号  
吉村信之 [2004b] 『世界貨幣と国際通貨—『ドル本位制』の歴史的位相』SGCIME編『マルクス経済学の現代的課題—金融システムの変容と危機』御茶の水書房。  
吉村信之 [2005] 『貨幣取扱業務の再検討—信用と恐慌めぐって—』、『季刊経済理論』第41巻第4号、桜井書店。  
笠信太郎 [1933] 『金・貨幣・紙幣』大畑書店。  
Cole, A. H. [1929] "Evolution of the Foreign-Exchange Market of the United States" *Journal of Economic and Business History*, Vol. I, No. 3.  
Marx, K. [1964] *Das Kapital*, Bd. III in *Marx-Engels Werke*, Bd. 25, Diets Verlag (岡崎次郎訳『資本論(8)』1972年、国民文庫)